

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		前納報奨金支給事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060502000518
						単独/補助	単独		020401
政策体系	総合計画の施策名	0605 健全な財政運営の推進				主要事業		所属課	収税課
	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	05 健全な財政運営の推進				未来PJ事業		グループ	管理G
	手段名	02 ②財源確保対策の推進				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	02	00	徴収事務事業		
法令根拠						桜川市税条例			
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>固定資産税の全4期分を納期第1期目に全額納税する納税者に対して、2期以降の納期前月数に税額の100分の0.5を乗じて算出した額を奨励金として納税額に補填し支給する。(上限50,000円)本事業により、年間税額の速やかな収納が促進され、市会計の円滑な執行が図られている。</p> <p>平成23年度までは、住民税と固定資産税が対象だったが、平成24年度からは住民税の全期前納報奨金を廃止し固定資産税のみ支給対象。</p> <p>近年は金融機関での納税や口座振替・コンビニ納付が普及・浸透して、速やかな収納の目的が達成されたため、平成30年度から廃止する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
前納された固定資産税の奨励金を把握し、伝票で一般会計から税額に補填する。	固定資産税前納報奨金	千円	19,041.00	19,991.00	0.00	0.00	0.00
	報奨金件数	件	9,850.00	9,999.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
納税義務者	固定資産税課税人数	人	20,420.00	20,542.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
早期納税を促し、財源確保に迫る。	前納納付率	%	50.60	55.96	0.00	0.00	0.00
	収納率	%	97.02	97.24	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移			28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	19,041	19,991	0
	事業費計(A)	千円	19,041	19,991	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	15.00	15.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	44	44	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	19,085	20,035	0

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	08 報償費	19,991				
	合計	19,991				0

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	前納報奨金支給事業	事務事業No.	60502000518	所属課	収税課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 前納報奨金の支給により納税者に早期納税を促し、納税意識の高揚と年度当初の歳入金早期確保により財政の安定的な運用が図られる。平成23年度までは、住民税と固定資産税が対象だったが平成24年度からは固定資産税のみ支給対象となる。 平成28年度で検討会議を開き、全国的に廃止傾向にあり、県内でも約2/3の市町村が制度を廃止していること等考慮し、平成30年度から廃止することで桜川市税条例の改正を行った。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 前納納付率の状況から継続する。しかし、担税力に余裕がない納税者には使えない。 議会からは廃止も視野に入れての検討をするよう意見が出ている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 改革改善を行う 平成30年度廃止に向けて、桜川市税条例の改正を行った。

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市税の早期納付は、早期に資金を確保でき、財政運営の効率化が図れる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市税の早期納付による財源安定のため実施している。納税に対する費用負担で、市以外にできる事業ではない。対象が早期全額納税者であり、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 全国的な廃止傾向と県内市町村2/3が廃止しているので、平成30年度から廃止する。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 平成24年度に住民税の前納報奨金を廃止した際には、前年比1.2%収納率が低下したが、平成25年度は平成23年度より上昇しているので、影響は最少限と思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない ない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 平成30年度から廃止することで、事業費・人件費両方削減できる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある この制度は担税力に余裕がある納税者にしか適用されないの、すべての納税者に公平となる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまで固定資産税の納付額の半数以上が1期目に納付されているとの利点はあるが、全国的な廃止傾向と県内市町村の2/3が廃止している状況を踏まえれば、平成30年度からの廃止は時代の趨勢に合致していると思われる。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成30年度廃止に向けて、桜川市税条例を改正した。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 部長確認済 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認
---	--